

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

バングラデシュ 2016年 国際宗教自由報告書

概要

憲法はイスラム教を国教に指定しているものの、世俗主義の原理は支持している。憲法により宗教差別が禁止されており、全宗教の平等が規定されている。国会は宗教組織などを含め、外国資本を受けている集団の規制を強化する新たな法律を制定した。政府は過激派的な支持を阻止するために、バングラデシュ全国のイマームに対しそれぞれの説教の内容に沿った指針を出した。また、そのことは挑発的なメッセージについてもモスクを監視することになるだろうと述べた。政府は以前からブロガーに対する攻撃者の逮捕および起訴をある程度進めていたものの、政府の上官らは、宗教心に背いているとしてライターの非難をし続けた。少数宗派集団によると、政府は同集団を財産争いにおいて差別し、攻撃からも適切に同集団を保護しなかった。政府は、バングラデシュの独立以前に国家の敵であると宣言されたヒンドゥー教徒から没収した土地に関連することを含め、100万件を超える係争中の訴訟のいずれにも判決を下さなかった。

テロ組織は複数の少数宗派への相当数の襲撃に対する犯行声明を出した。それらの襲撃の多くは命に関わるものだった。こうした襲撃において、バングラデシュのヒンドゥー教、キリスト教、仏教およびその他の少数派コミュニティのメンバーを含む少なくとも24人が殺害された。テロ集団は改宗者、シーア派、および宗教に無関係と見られる活動に従事する人々も標的にした。(2016年)7月1日、5人の戦闘員がダッカ(Dhaka)のあるレストランを襲撃した。標的の大半は非イスラム教徒で、2人の警官を含む24人が殺害された。イスラム教に背いたとして個人および集団がブロガー等に対する脅迫を続け、(2016年)4月6日、アルカイダ(al-Qaida)との連携を主張する襲撃者が1人のブロガーを殺害し

た。

少数宗派、特にヒンドゥー教徒に対するかなり多くの襲撃があった。(2016年)10月、一部の人々にはイスラム教を侮辱していると考えられたあるフェイスブックの投稿を受け、バングラデシュ東部の村民数百人は50件を超えるヒンドゥー教徒の自宅および15件のヒンドゥー教寺院を蛮行で破壊した。(2016年)6月、選挙に関連する暴行の発生頻度が高く、126人の死者および9,000人の負傷者が出た。ダッカ(Dhaka)郊外のある襲撃では、メディアの報告によると、数百人の襲撃者は棒および竹竿を使ってカトリック教集団に暴行し、その自宅および店舗を蛮行により破壊し、推定60人にけがを負わせた。

政府職員との対談および公式声明において、米国大使およびその他の大使館代表者は宗教の名の下での暴力行為を非難し、政府に少数宗派集団の権利を擁護し多様性の風潮および寛容さを育成するよう奨励した。大使館は少数宗派のメンバーに対する襲撃を公式に非難し、政府に対し襲撃の関係者を処罰するよう要求した。米国国際的な宗教の自由に対する特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)も(2016年)12月のバングラデシュ訪問中に、政府対談者に対する懸念を提起した。当該特使および大使館職員は地方政府職員、市民社会のメンバー、非政府組織(NGO)、および宗教指導者と面会し、宗教的寛容の重要性を強調し宗教と暴力的な過激主義の関連性を模索した。大使館は宗教的寛容を促進するためその他の外国の在外公使館と連携し、脅迫を受けた非宗教的ブロガーのための支援機構を明確にし、ビルマを逃れているイスラム系ロヒンギャに人道支援を提供した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推計では、総人口は1億5620万人である(2016年7月の推計)。最新である2011年の人口調査によると、スンニ派イスラム教徒は総人口の90%、ヒンドゥー教徒は9.5%を占めている。残りの人口は主にキリスト教徒(大半はローマカトリック教徒)および上座部・小乗仏教徒である。シーア派イスラム教徒、バハーイー教徒、アニミスト、アフマディー派イスラム教徒、不可知論者および無神論者も少数存在している。これらのコミュニティには信者の人数が数千人から10万人と推定されるものが多い。多くの少数民族は少数派宗教を實踐しており、チッタゴン丘陵地帯(CHT: Chittagong Hill Tracts)および北部地区に集中している。例えば、Mymensinghのガロ(Garo)族はGaibandhaのサンタル(Santal)族と同様、主にキリスト教徒である。仏教徒の大半はCHTの先住民(非ベンガル人)のメンバーである。ベンガル人および少数民族のキリスト教徒はバングラデシュ中のコミュニティで生活しており、バリサル(Barisal City)、バリサル県(Barisal District)のGournadi、ゴパールゴンジ(Gopalganj)のBaniarchar、ダッカ(Dhaka)市のMonipuriparaおよびChristianpara、ガジプル(Gazipur)のNagoriおよびクルナ(Khulna)市に比較的多く集中している。

非市民人口で最も多いのはイスラム系ロヒンギャである。国連難民高等弁務官事務所(UN High Commissioner for Refugees)によると、コックスバザール(Cox' s Bazar)地区内の2つの公式難民キャンプのうちの1つに居住しているバングラデシュ国内で登録済みのバルマ出身のロヒンギャ難民が32,967人存在している。国際移住機関(International Organization for Migration)は、コックスバザール(Cox' s Bazar)地区南東部にはさらにバルマ出身の未登録のロヒンギャが200,000~500,000人いると推定している。

90,000人ものロヒンギャが、(2016年)10月のラカイン(Rakhine)州での暴行の後バングラデシュに逃れた。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法によると、「共和国の国教はイスラム教であるが、国家はヒンドゥー教、仏教、キリスト教およびその他の宗教の実践における平等な地位および平等な権利を保証するものとする」。さらに、憲法には、国家は一部の宗教の利益となる政治的地位を付与しないこと、ならびに政治的目的による宗教の濫用およびいかなる宗教実践者の差別または迫害も禁止することにより世俗主義を擁護すると規定されている。さらに、憲法には「法律、社会的秩序、および道徳に従い」全ての宗教を信仰、実践、または布教する権利が規定され、宗教コミュニティまたは宗派には独自の宗教組織を設立、維持および管理する権利があると述べられている。憲法の規定によると、いずれかの教育機関に通学している者は誰も、自身が属していない宗教に関連する儀式または礼拝についての教育を受けること、またはそれを実践することを要求されないものとする。

刑法に基づき、宗教心を侮辱する「故意および悪意」による言動には2年以下の懲役刑が科せられる。刑法には「宗教心を侮辱する意図」の定義がないものの、裁判所は預言者マホメットの侮辱を含むものとして解釈した。刑法により政府は新聞、雑誌、または「国民に敵意および憎悪をもたらす、または宗教的信念を侮辱する」言葉が含まれているその他の出版物の複写を全て没収することが認められている。同法によりオンラインでの公開に対して同様の規制が適用される。

憲法は、ある結社が宗教的調和の破壊を目的として形成されている場合または宗教的理

由により国民の中に差別をもたらしている場合に、結社の自由を規制する。

個々の礼拝所に対する登録要件はないものの、複数の礼拝所を所有する結社の形成を希望する宗教集団には、外国から開発プロジェクトの援助を受けている場合はNGO管理局 (NGO Affairs Bureau) に登録するか、そうした援助を受けていない場合は社会福祉省 (Ministry of Social Welfare) に登録するかのいずれかが義務付けられている。

(2016年)10月、国会は外国資本を受けている組織の規制を強化する新たな法律を制定した。その法律は、宗教組織など、NGOによる外国資本の受領に対して規制を課している。その法律はNGO管理局 (NGO Affairs Bureau) に全てのプロジェクトを承認および監視するよう規定している。事務局長には、法律違反に対して外国からの寄付金額の3倍以下の罰金またはNGOの廃止などといった制裁をNGOに科す権限がある。NGOには憲法または憲法制定機関(すなわち政府)に関する「中傷的な」発言に対する刑罰も科される。海外駐在員は安全保障情報局 (National Security Intelligence Agency)、警察公安部 (Special Branch)、および軍諜報局長 (Directorate General of Forces Intelligence) から保全許可を受けなければならない。

登録要件および手続きは世俗的な結社に対するものと同じである。社会福祉省 (Ministry of Social Welfare) への登録要件には、登録名が未取得である旨の証明書、当該組織の条例/憲法の規定、バングラデシュ情報局発行の当該組織指導者に対する保全許可、執行委員会の指名会議の議事録、執行委員会および一般会員全員のリストならびに主要職員の写真、活動計画、当該組織の事務所の不動産譲渡証書または賃貸借契約書の写しおよび所有財産リスト、予算、および地方政府代表者による推薦状の提出が含まれる。NGO管理局 (NGO Affairs Bureau) への登録要件は依然として流動的だが、類似したものになると予想される。

結婚、離婚および養子縁組に関連する家族法には、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒およびキリスト教徒に対する個別の規定がある。これらの法律は同一の一般裁判所で施行される。宗派が混在している世帯またはその他の宗教または無宗教世帯に対する個別の民事家族法がある。該当の両当事者の宗教の家族法がその婚姻儀礼および手続に適用される。イスラム教徒の男性は4人もの妻を持つことができるものの、再婚前に既存の妻から書面による同意を得なければならない。キリスト教徒の男性は1人の女性としか結婚することができない。

ヒンドゥー法に基づき、男性は複数の妻を持つことができるものの、公式には離婚の選択肢はない。ヒンドゥー法に基づき、女性は財産を相続することができない。仏教徒はヒンドゥー教の下で保護され、離婚したヒンドゥー教徒および仏教徒には法律上再婚は認められない。その他の宗教の離婚した男女および全ての宗教の未亡人には再婚が認められる。異なる宗教グループのメンバー同士の結婚は民法の下で許可され実行される。法的に認可を受けるためには、イスラム教の結婚はその夫婦または結婚式を執り行う聖職者のいずれかによって国に登録されなければならないが、登録が行われない場合が多い。ヒンドゥー教徒の場合登録は任意であり、その他の宗教は独自の指針を定めることができる。

イスラム家族法に基づき、未亡人はその夫の財産の1/8を受け取り、残りは子供に分配され女兒は男児1人分の配分の半分を受け取る。妻には夫に比べて離婚の権利が少ない。

裁判所は離婚を承認するものとし、法律によりイスラム教徒の男性は前妻に扶助料3ヶ月分を支払うよう義務付けられているものの、こうした保護は登録されている結婚にしか適用されないのが一般的である。未登録の結婚には当然ながら証拠資料がなく、実証

するのが難しい。さらに、当局は登録済みの結婚に関与している場合であっても扶助料規定を必ずしも実施するわけではない。

家族の口論および土地の所有権とは無関係のその他の民事問題を解決するため、イスラム教徒を含む全国民が代替の紛争解決策を利用できる。両当事者の同意により、調停を促すために弁護士が特定される場合があり、その結果が裁判に使用される可能性がある。

宗教実践の問題を解決するため、地方の宗教指導者ではなく唯一イスラム教の宗教学者によりファトワーが発行される場合がある。ファトワーは処分の実施を正当化するために持ち出されてはならず、現行の世俗法に優先するものであってもならない。

全ての政府認可校において宗教学は義務であり、第3～10学年向けのカリキュラムの一環である。私立学校にはこの要件はない。生徒は政府が派遣する教員から各自の宗教信仰について教育を受けるものの、その教員は必ずしもその生徒が信仰する宗教の信者とは限らない。

刑務所を規制する法律は、祭日に特別な食料を入手すること、または宗教上の理由による断食の許可など、囚人に宗教上の記念を祝うことを許可している。同法は囚人に聖職者との定期的な接触または定期的な礼拝を保証するものではないが、刑務所当局は囚人向けに特別な宗教プログラムを手配する場合もある。刑務所当局は、死刑判決を受けている囚人に、刑の執行前に自ら選択した宗教の聖職者に接触する機会を提供するよう義務付けられている。

バングラデシュは市民的および政治的権利に関する国際規約(International Covenant on

Civil and Political Rights)の当事者である。

政府の慣行

政府は、「イスラム教に背いた」とされる数人の非宗教的ブロガー殺人の容疑者を逮捕した。(2016年)7月20日、5人の男が2015年3月Oyasiqur Rahman氏を殺害したとして起訴され、その公判は(2016年)8月4日に開始された。Akram Hossain Hasib氏(別名：Boro Bhai)を含む、容疑者のうちの3人は未だ収監中だが、他2人は保釈された。さらに、警察はAhmedur Rashid Tutul氏殺害の容疑者であるPatwary氏、およびバングラデシュ系アメリカ人の作家Faisal Arefin Deepan氏殺害の容疑者であるMoinul Islam Shamim氏をそれぞれ(2016年)6月15日および8月24日に逮捕した。

Avijit Roy氏殺害の容疑者Shariful Islam Shihab氏は(2016年)6月19日の警察との「銃撃戦」中に死亡したものの、人権団体によると、本件およびその他の警察との銃撃戦は実際には裁判なしの殺害だった。警察は非宗教的ブロガー殺害の手掛かりに対し懸賞金を掛け、それにより(2016年)5月19日、その襲撃への関与が疑われる武装集団アンサラ・バングラ・チーム(Ansarullah Bangla Team)のメンバー2人の逮捕に至った。

少数民族である場合がほとんどであるヒンドゥー教徒およびキリスト教徒などの少数宗派コミュニティの報告によると、政府は、同コミュニティに偏って影響を及ぼした、土地所有権をめぐる紛争を理由に、必要に応じて武力を行使し彼らの追放を続けた。宗教結社によると、上述のような紛争は地価が近年高騰した新しい道路または工業開発地帯の周辺地域で発生し続けた。当結社はさらに、地方警察、市民当局、および政治的指導者は財政上の利益のために財産の専有を可能にしたり、政治的な影響を及ぼす財産占有

者を起訴から保護したりすることもあったと述べた。一部の人権団体はこうした紛争が解決されないのは、少数宗派または少数民族を冷遇する政府の政策よりもむしろ、司法制度および不動産登記制度の無効性、ならびに対象の宗教コミュニティの政治的および財政面での影響力の欠如が原因だとした。

(2016年)11月6日、ガイバンダ(Gaibandha)の警察はその大半がキリスト教徒であるサンタル(Santal)族の人々に発砲した。同部族は製糖所用にサトウキビを栽培するために政府が1962年に取得した土地の占拠を試みていた。サンタル(Santal)族の人々は弓矢を使って警察および製糖所の元従業員と戦った。その紛争でサンタル(Santal)族3人が殺害され、25人が負傷した。(2016年)5月、マスコミの報道によると、北東部のマウルビバザール(Moulvibazar)の県行政部はカトリック教徒が大半を占める先住民カーシア(Khasia)族700人に対し、その先祖伝来の土地からの退去通告を発行し、政府の土地でありキンマの葉のプランテーションを運営している60ヘクタール(150エーカー)の土地の不法占拠で同部族を起訴した。部族活動家によると、県行政部は2007年以降その土地への進出を試みてきた企業であるNahar Teaエステートを支持して活動していた。部族活動家は2016年末時点で、そうした状態と闘い続けていた。

(2016年)8月、マスコミの報道によると、ロングプール(Rangpur)の地方評議会メンバーであるAktar Hossain氏は、夫の不在中にある現地女性の自宅に男が押し入りそのときに発生した「不倫」について当該男女を罰するよう指示した。評議会メンバーはその女性の証言を聞くことなく、女性の夫は呼び集められた村民400人の前で妻を101回むち打ちし、評議会メンバーはその男を20回むち打ちするものと裁定した。同月に地方行政農村開発組合省(Ministry of Local Government, Rural Development, and Cooperatives)は、村の指導者に村民を法廷外で罰する目的でファトワーを使用させないよう地方評議

会に命じるよう県知事に命令したと述べた。

政府は引き続き、暴行の標的になると考えられる宗教的な場所、祝祭、行事に法執行機関の職員を派遣した。さらに、政府はヒンドゥー教の祭事ドゥルガープージャ (Durga Puja)、クリスマス、イースター、仏教の祭事ブッダ・プルニマ (Buddha Purnima)、およびベンガル新年ポヘラ・ボイシャク (Pohela Boishakh) の警備を補充した。

ほとんどのモスクは国家から独立しているが、政府はバングラデシュ全国でイマームに対しそれぞれの説教の内容の一部に関する指示を出し続けた。よく知られている(2016年)7月のホーリー・アーティザン・ベーカリー (Holey Artisan Bakery) および Sholakia Eidの祈祷所へのテロリストによる襲撃を受け、政府出資によるイスラム財団 (Islamic Foundation) は闘争を糾弾する説教を公表し、イマームに金曜午後の礼拝の中でその説教を使用するよう提案した。政府の干渉に抗議するイマームからの反発を受け、イスラム財団 (Islamic Foundation) はコーランの重要な一説を発表し、イマームがそれを強調すべきだと提案した。ある中心的な政府派の聖職者は闘争を糾弾する宗教的布告を発行し、100,000人を超えるイマームがそれに署名したものの、多くの反政府派のイマームはそれを拒否したと報告されている。

その反闘争運動の一環として、政府は(2016年)7月、イスラム財団 (Islamic Foundation) の正規職員1,400人、公務員、法執行機関および一般市民を利用して、挑発的なメッセージについてバングラデシュ国内の250,000を超えるモスクの説教を監視することを誓約した。政府はイマームの指名および除名を行うことができ、ダッカ (Dhaka) にある国営の国立モスク (National Mosque) での説教の内容に対して強い影響力があった。宗教コミュニティの指導者によると、全モスクのイマームは政府の政策を否定する説教を避

けるのが一般的だった。

政府は、インドを本拠地とするイスラム教のテレビ宣教師Zakir Naik氏によるピースTV バングラ (Peace TV Bangla) が 過激派のイデオロギーを広めるものだと述べてその放送を禁止し、同氏の教えと連動する「平和学校」を閉鎖した。市民社会団体によると、政府はピースTVバングラ (Peace TV Bangla) を禁止しようとして行き過ぎたことをしており、Zakir Naik氏の番組を検閲したかったとしても、そのチャンネルで特集された現地製作番組の放送は許可できていた可能性がある。

(2016年)5月4日、情報大臣 (Minister of Information) のHasanul Haque Inu氏は報道監視室の開設を発表した。大臣によると、同室はヒन्दゥー教、イスラム教およびその他の宗教信仰に関する否定的な記述がある報道およびブログを追跡するもので、[これらのブログ等は]バングラデシュ国内の有神論者と無神論者の分裂に寄与するものである。活動家によると、政府のバングラデシュ電気通信規制委員会 (Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission) は(2016年)5月に、以前非宗教的ブロガーにより利用されたサイトである一般向けのオンラインブログプラットフォーム *somewhereinblog* を閉鎖する措置を講じた。

イスラム教に背いたとして過激派が非難したブロガーに対する襲撃を受け、Asaduzzaman Khan内務大臣は、ブロガーは「各自の書き込みを制御すべきである」とし「何らかの宗教、人々の信仰、および宗教指導者」を傷付ける恐れのある「何かを書き込むことにより誰かを傷付けることがないよう人々は注意しなければならない」と述べた。シェイク・ハシナ・ワゼド (Sheikh Hasina Wajed) 首相は、「我々の預言者またはその他の宗教に反対する記述をする者は決して容認することはできな

い」と述べた。

政府はまたしても、国家独立以前にバングラデシュを離れ、当時国家の敵とみなされたヒンドゥー教徒から没収した土地に関連する100万件を超える係争中の訴訟のいずれにも判決を下さなかった。2011年法により土地の前所有者がその没収に抗議することが認められて以降、当該訴訟は係争中のままだった。

少数宗派によると、少数派の学生は義務である宗教教育クラスに対する少数派の教員数の不足が原因で、各自が信仰する宗教クラスに入れなかったこともあった。このような場合、学校職員は現地の宗教機関、両親またはそうした学生向けに授業時間外で宗教教育の授業を行う第三者と協議することを許可するのが一般的で、当該学生の宗教教育要件を免除することもあった。

Manusher Jonno財団(MJF)、Ain o Salish Kendra (ASK)、バングラデシュMahila Parishad、およびBanchte Shekhaなどの市民社会集団は、ヒンドゥー教徒の結婚および離婚に関して限定的な法律を維持しているとして政府を批判した。2016年にバングラデシュ・リサーチ・イニシアチブ(Research Initiatives)およびMJFにより行われた調査によると、ヒンドゥー教徒の男性の26.7%および女性の29.2%が離婚を望んでいるものの、現行法を理由に離婚していないことが分かった。

政府は、宗教教育およびイマーム向けの研修の提供などといった、イスラム教の価値および理念の推進に関連する活動のために政府予算の一項目から、宗教問題省(Ministry of Religious Affairs)が運営するイスラム財団(Islamic Foundation)に対し、入手できる最新の数字では2015年に35億タカ(4430万ドル)を提供した。政府は2,134のイスラム教機関

を支援して、1億8549万タカ(230万ドル)に上る補助金も支給した。2016年、政府は少数宗派集団の利益になるよう意図された3つの信託すなわちヒンドゥー教福祉信託(Hindu Welfare Trust)(資産：2億500万タカ(260万ドル))、キリスト教宗教福祉信託(Christian Religious Welfare Trust)(資産：5000万タカ(633,000ドル))、および仏教福祉信託(Buddhist Welfare Trust)(資産：7000万タカ(886,000ドル))の代表者と協働した。当該の3つの信託はそれぞれの宗教コミュニティのメンバーから成る受託者により運営されており、寺院、教会および修道院の建築および補修の資金を賄うために、各自の資産から得られる利子を利用した。

2016年中、ヒンドゥー教および仏教の信託は宗教教育に対して政府からの支援を受けた。加えて、ヒンドゥー教福祉信託(Hindu Welfare Trust)は政府から職員の給与に応じた支払を受け取った。さらに、1,173のヒンドゥー教機関は寺院建設のために国会の歳入予算から4195万タカ(531,000ドル)、およびドゥルガー・プージャ(Durja Puja)を挙げるために首相から1500万タカ(190,000ドル)の寄付を受け取った。146の仏教機関は寺院の建設および補修のために413万タカ(52,300ドル)を受領し、仏教福祉信託(Buddhist Welfare Trust)は宗教的祝祭を挙げるために首相から500万タカ(63,300ドル)を受け取った。

15のキリスト教機関は教会の維持および補修のために政府から315万タカ(39,900ドル)を受け取った。キリスト教宗教福祉信託(Christian Religious Welfare Trust)は政府からの特別交付金の追加を申請しなかった。少数宗派の指導者は、政府はイスラム財団(Islamic Foundation)と同等にその信託に資金提供をしていないと主張を続けた。彼らの報告によると、当該財団は国家予算から年1回資金の分配を受けたが、当該信託は政府から信託への出資金から生じる収益を頼りにしなければならなかった。

大統領はイスラム教、ヒンドゥー教、仏教およびキリスト教の主な祝日をそれぞれ祝うためにレセプションの主催を続けた。

外国軍及び非国家的行為者による虐待

多くが ISIS または インド亜大陸のアルカイダ (AQIS : al-Qaida in the Indian Subcontinent) との連携を主張していた外国軍および非国家行為者過激派 (Nonstate Actors Extremist) 集団が少数宗派を攻撃した。

攻撃者は攻撃の大半で刀を使用した。攻撃の大半でヒンドゥー教コミュニティのメンバーが標的にされた。2015年には3件の攻撃で死者が1人だったのに対し、(2016年)2月から7月の間に起きた別々の10件の攻撃で、僧侶、寺院の労働者、教員および実業家を含む10人のヒンドゥー教徒が殺害された。ISISはその攻撃のうち7件に対する犯行声明を出した。

(2016年)7月1日、5人の戦闘員がダッカ (Dhaka) のホーリー・アーティザン・ベーカリー (Holey Artisan Bakery) で24人を殺害した。その被害者の大半は非イスラム教徒だった。攻撃者は非イスラム教徒を標的にし、人質数人にコーランの数節を暗唱するよう要求したと報告されている。マスコミの報道によると、攻撃者は人質のうちの数人を拷問し刀で殺害した。軍隊は救出作戦の中で5人の攻撃者を殺害した。

(2016年)8月、警察は2016年後半の一連の襲撃の中で、当該の攻撃の計画者の1人とされる Tamim Ahmed Chowdhury 氏を殺害し、共犯者とされるその他数人を拘束または殺害した。ISISがその攻撃に対する犯行声明を出したものの、政府はその実行犯はネオJMB (Neo JMB)

と呼ばれるジャマアテ・ウル・ムジャヒディーン・バングラデシュ (Jamaat-ul-Mujahideen Bangladesh) の分派の所属だと述べた。

他にもイスラム教徒に向けられた攻撃があった。(2016年)7月7日、ISISはSholakiaにおけるイード・アル・フィトル (Eid al-Fitr) の祈祷に大勢集まっていた場所の周辺での爆風および銃撃戦に対する犯行声明を出した。この攻撃で4人が死亡し7人が負傷した。

ISISはイスラム教からキリスト教に改宗した2人の殺害に対する犯行声明を出した。(2016年)1月7日の1つ目の事件では、85歳のホメオパシー医Chhamir Uddin Mandal氏が胸部に刺し傷がある状態でJhenaidahにある同氏の事務所で発見された。(2016年)3月22日の2つ目の事件ではKuringramで、同じくキリスト教への改宗者であるHussein Ali Sarkar氏がめった切りにされて死亡していた。

ISISはBandarban地域で(2016年)6月30日に発生した、仏教徒の農家でアワミ連盟 (Awami League) の現地指導者だったMong Shwe Lung Marina氏の刀による殺害についても犯行声明を出した。

ISISは(2016年)6月5日にBaraigramで発生した、キリスト教徒の食料雑貨店主Sunil Gomez氏の殺害に対する犯行声明を出した。

ISISは(2016年)5月20日の襲撃に対する犯行声明を出した。その襲撃では、ホメオパシー医でバウル熱狂者(スーフイズム信者によって演奏されることが多い、消滅しつつあるフォークソングのスタイルの1つ)のSanaur Rahman氏と友人のSaif uz Zaman氏がバイクに乗っているときに、同様にバイクに乗っていた少なくとも3人の男に襲撃された。

Rahman氏は殺害されたが、大学教授のZaman氏は重傷を負った。その襲撃はクルナ (Khulna) 県のKushtiaで発生した。

ISISは(2016年)5月14日、Bandarban地区の僧院における年配の仏教僧Mong Shu You Chak氏の殺害に対する犯行声明を出した。

(2016年)4月23日、Rezaul Karim Siddique教授はラジシャヒ (Rajshahi) に通勤する途中に殺害された。ISISはその襲撃に対する犯行声明を出し、Siddique氏は「他者に無神論を呼び掛けた」ために殺害されたと発表した。Siddique氏はイスラム教徒であり音楽学校を設立しており、ある文芸雑誌の編集者だったとされるが、それはISISが「無神論」と結び付けた活動だった。

(2016年)4月6日、AQISとの連携を主張する攻撃者がJagannath大学の法学部の大学院生であるNazimuddin Samad氏を刀で殺害した。攻撃者は同氏が「神、預言者マホメット、およびイスラム教を罵倒した」として非難した。(2016年)2月、ある正体不明の集団が標的とするブロガーのリストを公開した。(2016年)4月13日、AQISは過去のブロガーの殺害に対する犯行を認め「預言者マホメットを中傷および侮辱する者全員の殺害」を要求する動画をオンラインに公開した。

ISISはシーア派の説教者であるHadith Abdur Razzak氏の殺害についても犯行声明を出した。同氏は(2016年)3月14日、Jhenaidahで刺殺された。

ISISの報道機関アマック (Amaq) は、(2016年)8月23日のNarsingdi県におけるヒンドゥー教徒の食料雑貨店主Chittaranjan Arjya氏の刀での襲撃に対する犯行声明を出し

た。Arjya氏はその襲撃から生還した。同氏は自身の店舗に隣接するKali寺院の後援者だった。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

少数宗派集団が関与している異宗派間の暴力による死者、負傷者および財産への損害の発生が続いた。土地紛争は少数宗派、特にヒンドゥー教コミュニティに偏った影響を及ぼす場合もあった。少数宗派のメンバーは、雇用および住宅供給において引き続き差別を受けたとも述べた。宗教および民族性は密接に関連するケースが多いため、多くの事件は宗教上のアイデンティティだけに基づくものとして分類するのは難しかった。

人権NGOのASKによると、2016年中のヒンドゥー教徒またはその財産を標的とする攻撃によって、2015年は死者無しおよび負傷者60人だったのに対し、7人が死亡し67人が負傷した。攻撃者は197件の像、修道院または寺院を破壊し(2015年は213件)、さらに家屋197件および事業所2件を破壊した(2015年は家屋104件および事業所6件)。これらの事件の動機は不明である場合がほとんどだった。

(2016年)2月21日、Panchagarhで攻撃者はヒンドゥー教の僧侶Jogeshwar Das Adhikari氏の喉を切り裂き、僧侶は死亡したと報じられた。この攻撃者はバイクで逃走しながら手製爆弾を投げたと報告されている。目撃者2人も負傷した。

マスコミの報道によると、(2016年)5月6日のスーフィーPir Mohammed Shahidullah氏の殺害については誰も犯行声明を出さなかった。同氏はラジシャヒ(Rajshahi)付近のTanore村でめった切りにされて死亡しているところを発見された。警察によると、その

襲撃は、スーフィーがその信仰を理由に標的にされた過去の戦闘員による襲撃と類似していた。

報道によると、(2016年)1月9日、ナオガオン(Naogaon)県において、当局は身元不明の攻撃者によって殺害された損傷が激しく一部を焼かれたカトリック系部族の遺体を発見した。

バングラデシュの報道機関によると、(2016年)7月2日、刀を振り回す覆面の男3人がダッカ(Dhaka)北西部のKishoreganj地区でヒンドゥー教僧侶のPalash Chakrabarty氏に暴行したが、同氏は攻撃者を鉄棒で叩いて撃退した。(2016年)7月2日の別の事件では、Satkiraのヒンドゥー教僧侶 Bhabashindhu Barが攻撃者にめった切りにされ殺害されそうになり、その後重体で入院した。(2016年)7月1日、ナイフを持った覆面の人物がBandarbanにあるヒンドゥー教僧侶Babul Chakraborty氏の部屋に進入しようとしたと報告されている。その人物は当該僧侶の息子の嫁に見つかり逃走した。報道機関はその事件を「殺人未遂」として報じた。

(2016年)5月、報告によると、襲撃者は西部チュアダंगा(Western Chuadanga)在住のイスラム教からキリスト教に改宗していたある家族の自宅に6~7つの未完成の爆弾を投げ入れた。それにより男性1人が重傷を負った。

仏教僧のTain Dima Bikkhu氏は、(2016年)8月4日の夕方にBandarban県のDabonkhali Marina Para仏教寺院で発生した襲撃から生還した。ナイフを振り回す4~5人の男がその寺院のドアを破壊したとされるが、Dima氏は拡声器を作動させ助けを求めることによりその男たちを撃退することができた。

神秘主義/宗教的なバウル実践の支持者に対する襲撃があった。同居していたとされる数人のバウル支持者は、(2016年)7月17日のチュアダंगा(Chuadanga)での別の襲撃から生還した。(2016年)7月30日、報道によると、22~25人の男がチュアダंगा(Chuadanga)で再びバウル信仰者3人に暴行した。その襲撃者はその3人のバウル支持者を約90分間拘束し、そのakhra(宗教的な建築物)および文献を燃やし彼らの髪を切り、当該地域でその宗教的实践を続けたら殺し破滅させるために戻って来ると脅迫した。

ヒンドゥー教に反対する異宗派間の暴力があった。(2016年)1月11日、現地のイマームおよびマドラサの校長がヒンドゥー教の信者らによってコーランの写しが燃やされていたと主張した後、民衆がヒンドゥー教の僧院および寺院を包囲した。その民衆は当該僧院および寺院に損傷を与えなかったものの、身元不明の襲撃者はコーランを燃やしたとして告発されたヒンドゥー教徒の男性の自宅に放火した。

イスラム教に背いたとして告発されたブロガーの殺害および脅迫は続いた。(2016年)5月、ウェブサイト *Salaudiner Ghora* 上のメッセージは、イスラムへの冒涇を理由に海外在住の5人のバングラデシュ人ブロガーを斬首するよう信者に促した。多くのブロガーおよび活動家は今なお続いている脅迫を理由に記事の掲載を制限し続けたと報告されている。中にはネパールおよびスリランカなどの近隣諸国に避難した者もいた。

(2016年)6月の地方選挙中、暴力は前例のないレベルまで達し少数宗派のメンバーが攻撃を受けた。ダッカ(Dhaka)郊外では、メディアの報告によると、数百人の襲撃者はカトリック教の候補者3人への投票を阻止するため棒および竹竿を使ってカトリック教集団に暴行し、その自宅および店舗を蛮行により破壊した。その襲撃で、女性10人を含む推定

60人が負傷した。後に警察はその事件で25人を起訴し、その襲撃に関与している4人を逮捕した。容疑者は2016年末時点で保釈されていたと報告されている。

(2016年)10月30日、バングラデシュ東部のNasirnagarで100～150人の村民が、メッカのカーバに貼り付けられたヒンドゥー教の神を示したあるヒンドゥー教徒の住民によるフェイスブックの投稿に激しく反発した。その村民らはヒンドゥー教徒の家屋52件および寺院15件を蛮行により破壊し、100人を超える人々を負傷させ、さらにディワリ(Diwali)期間中に8つの店舗に放火した。その暴行は、イスラム教集団および現地の与党政治家によるフェイスブックの投稿に抗議する同じ地域での公開集会の後に起きた。法執行機関の職員はその襲撃に関与している104人を逮捕し、国家人権委員会(National Human Rights Commission)は事実調査業務を実施し、その調査によると当該襲撃はヒンドゥー教徒の土地を取得することを目的に彼らを当該地域から追い出すために計画されたものだった。報道記事によると、上述のヒンドゥー教徒の家屋および寺院への襲撃は与党であるアワミ連盟党(Awami League Party)の地方支部の2つの派閥間における辛辣な口論が原因だった。さらに、報道によると、ヒンドゥー教の反対派の中には暴力を扇動しヒンドゥー教徒を侮辱したとして、現職の地方官房メンバーであるSayedul Haque氏を非難する者もいた。(2016年)1月、10月および11月に、ゴパールゴンジ(Gopalganj)、チッタゴン(Chittagong)、Netrokonaおよびバリサル(Barisal)で偶像が破壊され、ヒンドゥー教の寺院が蛮行により破壊され略奪された。

当局は容疑者を逮捕したが、2016年末時点で裁判中だった。(2016年)11月12日のビデオ会議の中で、ハシナ(Hasina)首相は現場レベルの職員に少数派集団のメンバーの安全を確保するよう指示した。

NGOは、主にイスラム系ベンガル人の移住者と仏教徒、ヒンドゥー教徒およびキリスト教

徒が中心の先住集団のメンバーとの間における、主に土地の所有権をめぐるCHTの緊張状態について報告を続けた。政府は包括的な意思決定および法律とチッタゴン丘陵地帯和平協定(Chittagong Hill Tracts Peace Accord)との一致を規定する現行法の改正によって土地所有権をめぐる紛争解決に取り組んだ。Bandarbanでは、あるNGOはイスラム教徒の住民が土着のキリスト教徒およびヒンドゥー教徒の子供をイスラム教に改宗させようとしたと述べた。

第4節. 米国政府の方針

米国大使および大使館職員は、宗教の自由および寛容の重要性を明確にするため、首相府(Office of the Prime Minister)、宗教問題省(Ministry of Religious Affairs)、外務省(Ministry of Foreign Affairs)および内務省(Ministry of Home Affairs)の職員その他、地方政府の代表者と面会した。彼らは宗教的および暴力的な過激主義との相互作用、ならびにテロ対策の取り組みにおける人権および宗教の自由の尊重によるプラスの影響について議論した。大使館職員は、少数宗派の観点の尊重および暴力的過激派による少数宗派集団への攻撃が発生した時点での当該少数派の保護の重要性を示した。

(2016年)12月の米国国際的な宗教の自由に対する特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)によるバングラデシュ訪問中に、政府対談者と共に宗教的寛容というバングラデシュの伝統を維持すること、および少数宗派への攻撃の実行犯を処罰することの重要性を強調した。政府および市民社会の対談者との対談において、当該特使は宗教および表現の自由に対する権利の相互依存性を強調し、社会的秩序の維持を目的とした攻撃的な演説の規制は逆効果だと示した。

大使館職員も政府職員と面会し、増加が続いているビルマからバングラデシュに越境し

て来るイスラム系ロヒンギャに対する保護および人道支援について議論した。大使、大使館職員および特使はバングラデシュ南東部にある難民キャンプおよび仮設の居留地を訪問し、ロヒンギャとその宗教実践を追求する能力について直接話した。大使館職員はコックスバザール(Cox' s Bazar)で仏教集団と面会し、2012年のその集団の寺院への攻撃の問題の現状について確認した。コミュニティの治安維持養成の一環として、大使館は法執行機関の職員に少数宗派の権利の保護を奨励した。

大使館およびその他の米国政府職員は公式および非公式のフォーラムで少数宗派に対する支援を示した。民間人安全保障・民主主義・人権担当国務次官(Under Secretary of State for Civilian Security, Democracy, and Human Rights)は(2016年)3月のヒンドゥー教 Dhakeshwari 国立寺院を訪問中、全宗教の保護を保証する法律の施行に対する米国の支援を示した。(2016年)1月、2月、3月、10月および12月、大使館はそれぞれのコミュニティが直面する課題について議論するため、ヒンドゥー教、仏教およびキリスト教の少数派集団のメンバーとの円卓会議を、個別および複数の宗派を選出する両方の形式で開催した。大使館職員もイスラム教の指導者および集団と面会し、暴力的な過激主義への対抗および宗教の自由のバランス、ならびに政治および宗教の交差について議論した。

大使館職員は、例えば、サアディ財団(Saadi Foundation)(非政府イスラム系組織)、バングラデシュ・ヒンドゥー教徒・仏教徒・キリスト教徒統一評議会(Bangladesh Hindu Buddhist Christian Unity Council)、バングラデシュ・キリスト教徒協議会(Bangladesh Christian Association)、Hindu Mohajote、クリシュナ意識国際協会(International Society for Krishna Consciousness)-バングラデシュ支部、キリスト教宗教福祉信託(Christian Religious Welfare Trust)、法王大使、アジア宗教平和中央委員会(Asian Conference of Religion and Peace Central Committee)、アフマディーヤ・イスラム教

団(Ahmadiyya Muslim Jamaat) (バングラデシュ支部)、バングラデシュ・Purja祝賀委員会(Bangladesh Purja Celebration Committee)、人権ホットライン・バングラデシュ(Hotline Human Rights Bangladesh)、およびバングラデシュ少数民族人権会議(Human Rights Congress for Bangladesh Minorities) などといった、最も中心的な組織の一部であるさまざまな宗教組織および代表者と定期的に面会した。

大使館職員は11の外国の在外公使館から成るワーキンググループと定期的に面会し、米国への避難を希望している複数のブロガーを含む、脅威にさらされている非宗教的ブロガーへの支援について議論した。多くのブロガーは大使館によって確認された計画および資源を利用して個人保護を強化するための手段を特定することができた。特使の訪問中、大使館は宗教または信仰の自由に関する国際コンタクトグループ(International Contact Group on Freedom of Religion or Belief)の参加国から派遣団の責任者を召集し、少数宗派に対する暴力の実行犯に対する刑事免責など、関連問題に対処するための取り組みの調整について議論した。